

- 7・15 A 「米の核欧州撤去へ協議、オバマ政権」—NATO加盟国と、来年5月までに結論」「不要な核重い負担—軍事費削減で一致、米・欧—欧州MDにらみ慎重、ロシア」「経済不安、米でも再燃—失業率上昇、国債格下げ方向—打てる策、追加緩和のみ—円 78 円台身構える日本」「原発踏み込めぬ自公—首相のパフォーマンス批判に終始」「在来線復旧阻む壁—ルートは、財源は、10 路線なお不通—沿線の町分裂、巨費 J R 及び腰」「20 キロ圏内で窃盗多発—上半期 331 件、去年の 3 倍」
- 7・15 N 「『脱原発』与党内も冷ややか、『首相個人の思い』『まったく相談ない』—『延命工作』自公は批判」「強まる『首相延命』疑念—与野党の修正協議膠着—賠償仮払法案は決裂、様子見の空気広がる」「ドル・ユーロ安加速—米欧政治に市場が不信—世界経済にも影」「米、原発推進を確認—NRC 調査委、電源喪失対策は強化—1 部の州では反対論も」
- 7・15 T 「『15%削減』は必要？—『節電キャンペーン』を検証、室温 30 度設定の自治体も」「原発再稼働なしで十分—『埋蔵電力』で乗り切れる」
- 7・15 H 「九電が組織ぐるみ—『やらせ』メール社内調査、副社長ら幹部が相談」「九電『やらせ』メール社内調査—安全より原発再稼働—課長に責任転嫁／虚偽答弁も社内調整」

7・15 被災状況

死者	1 万 5562 人（宮城 9306、岩手 4590、福島 1600・・・）
行方不明	5306 人（宮城 2802、岩手 2215、福島 285・・・）
避難者	9 万 9236 人（6・30 内閣府）

- 「脱原発宣言」は「私の考え」—菅首相答弁（衆院本会議）、「将来は原発がなくてもきちんとやっていける社会を実現していくとの私の考え方を申し上げた」／菅首相答弁（参院本会議）、「政府としては更なる安全性の確保を大前提に、原発への依存度を段階的に下げていく」／中野寛成国家公安委員長（閣僚懇談会）、「閣僚は話を聞いたことがない。首

相の真意、発言内容について折に触れて説明していただきたい」(7・16 M)

- ベトナムへの原発輸出推進一枝野官房長官(記者会見)、「わが国が事故を乗り越えて安全性をさらに高めることへの評価も得ないといけない」、今後も推進する考え示す(7・16 Y)
- 汚染牛一浅川町からの出荷42頭の流通先が23都府県に(7・16 午前1時現在のまとめ) / 宮城北部の登米市の畜産農家3戸で、稲わらから基準値の約3倍の放射性セシウムを検出(宮城県発表)(7・16 A)
- 原発ストレステスト実施計画一原子力安全・保安院が原子力安全委員会に報告、月内に実施要求へ(7・16 A)
→7・16 Y 「再稼働は『政治判断』一原発耐性検査、期間・内容あいまい一『1次と2次どう違うのか』地元は批判」
- 福島県、「脱原発」を宣言一県、東日本大震災復旧・復興本部会議「復興ビジョン」をとりまとめ一1971年以来計10基の原発と共存してきた福島県が正式に原発との決別を宣言(7・15 T夕)
- 「脱原発」宣言へ経済同友会「縮原発」案一夏季セミナー(仙台市)、東北アピール「再生可能エネルギーの推進を目指す」採択(7・16 A)

米のアフガン撤収開始と普天間移設推進の日米と

- 7・15 米軍、アフガン撤収開始一7・15までに第1陣650人の大半帰還(駐留米軍、発表) / オバマ政権、2014年末までに駐留米軍約10万人の撤収完了予定(7・16 Y)
→7・16 Y 「アフガン治安懸念、第1陣650人一米軍撤収、2日後公表」
- 7・15 民主、「反菅」集会(国会内、岩手・中堅議員32人出席)(7・16 Y)
→7・15 A 夕「汗だく氷河期就活一『印象大事』猛暑でもスーツ姿」
→7・16 各紙社説、論説

- A 「放射能対策—もっと広く多く検査を」／「もんじゅ—開発はあきらめる時だ」／編集委員・星浩「政治考—ポスト菅の宿題—絡み合う方程式どう解く」
- M 「更新料訴訟—合理的で明確な契約を」／「農業コンクール—再生への芽を育てよう」
- Y 「首相の『脱原発』—総合的なエネルギー政策を示せ、『個人の考え』では混乱が広がる」
- N 「来年度予算案の編成まで滞らせるのか」／「肉牛出荷前の検査徹底せよ」
- T 「官僚肩たたき—改革派を追放するのか」／「更新料判決—借り手に丁寧な説明を」
- サ 「『個人の考え』発言—首相の即時辞任を求める、統治の失政まだ続けるのか」
- H 「南西地域の軍事化—近隣諸国との緊張強めるだけ」
- 7・16 A 「復旧費 5 年で 12 兆円／被災地自然エネ拠点—復興基本方針の原案」
- 7・16 M 「原発事故賠償、東電が仮払い拒否—幼稚園、ホーム『対象外』」
- 7・16 Y 「検証・脱原発①—再生エネ、現状は 1%—天気頼み出力不安定」「発電コストの把握不可欠」
- 7・16 N 「原発再稼働、根拠あいまい—耐性 1 次評価、終了時期示さず—保安院原案、判断は首相次第」
- 7・16 サ 「原発ストレステスト実施計画提出—手法難解、混乱に拍車」
- 7・16 H 「世論誘導、初公聴会から—陳述人推進派が多数、原子力委選定—73 年福島原発計画時」「原発撤退・自然エネへの転換—意見書・決議 299 議会—ゼロへ期限決めよ／政府は明確に宣言を」「原発推進の 9 電力会社役員 206 人—自民に献金 2800 万円、09 年—やらせメールの九電も 157 万円、原発持たない沖縄電力除く」
- 7・16 T 「社会保障と税—持続可能性に不安—25 年度で公費 61 兆円、給付と負

担一均衡の論議必至、与野党協議メド立たず一増税時期最大の焦点に、あ
いまい表現火種」

7・16 普天間移設推進を確認一北沢防衛相、バネッタ米国防長官と電話会談／北
沢氏「普天間移設は着実に進めていきたい。米側も、グアムへの海兵隊移
転

で力強い進展を是非お願いしたい」、バネッタ氏「(私は) 共同文書の目標
実施に完全にコミット(関与)している」(7・17Y)

7・16 被災状況

死者・行方不明者 2万0849人(対前日比19人減)

避難者(6・30内閣府) 9万9236人

●えさ汚染、新たに84頭(福島県発表)一汚染わらをエサにした牛が、
新たに郡山市の2戸、喜多方市の2戸、相馬市の1戸一計54頭が各県
に出荷(7・17A)

→7・17Y「稲わら汚染想定せず、セシウム一農水省対策怠る、出荷肉
牛、全て検査は困難」

●大飯原発1号機、運転停止(関西電力一117万5千キロワットの出力)
一緊急時に炉心を冷やすためのタンク圧力低下による(7・17A)

→7・17M「再開へハードル高く、大飯原発手動停止一調整運転が一転」
「電力不安企業は悲鳴一関電管内、『極限まで節電これ以上は…』」

→7・17 各紙社説、論説

A「福島の被災者一『原発難民』にはしない」／「レアアース一WTOを
通じた解決を」／編集委員・吉田文彦「ザ・コラム・フクシマIV一被爆
と被曝を抱きしめて」／編集委員・安井孝之「原発ゼロ一覚悟を決めて
論争を」

M「中国経済一インフレ警戒を続けよ」／論説委員・伊藤正志「論調観測
一『脱原発』首相表明一個人の考えとはいうが」

Y 「大飯原発停止—電力危機がさらに深刻化する」／「円急騰—欧米は財政危機の収束急げ」

N 「韓国に電子産業をつくるために」／「スマートフォンを上手に使おう」

T 「強化される米軍基地—週の初めに考える」

サ 「大韓機利用『自粛』—領空侵犯に当然の措置だ」／「魁皇の新記録—伝統復活の模範としたい」

H 「牛肉セシウム汚染—『安全』と『安心』へ対策強化を」

→7・17 A 「原発導入へ偽装報告書—『各国に原子力委』実は米のみ、1955年初の政府調査団」
「原発行政最初からウソー学会・政界と摩擦避ける—『生い立ちもその後も妥協の産物』
発足55年色あせる委員会」
「初代原子力課長の証言」

→7・17 T 「福島と原子力浅からぬ因縁、原爆製造計画あった—石川町でウラン採掘、15歳少年も駆り出され」
「原発も『もろ刃の剣』—戦後、平和利用で再び注目、『使い方誤れば核兵器と同じ』」

7・17 被災状況

死者・行方不明者 2万0648人（対前日比226人減）

避難者（6・30内閣府） 9万9236人

● 「原発ノ—」弁護士結集—「脱原発弁護士全国連絡会」結成、初会合—
弁護士96人、約20弁護士団が参加（7・18H）

→7・18 各紙社説、論説

A 「特捜検察改革—社会の変化に遅れるな」／「アフガン和平—政治対話を進めよう」
／村岡克紀・九大名誉教授「私の視点—脱原発、ムードに流されず判断を」

M 「節電と暮らし—いっそ生活を楽しもう」／「電子書籍—出版文化を守りたい」

Y 「福島原発事故—汚染水処理が『次』へのカギ」／「選挙制度改革—違

憲状態放置は国会の怠慢だ」

N 「教育を変えるときー社会に出た人が学び続ける強い国に」／本紙コラムニスト・岡部直明「核心ー原発を政争の具にする愚、フクシマ後の賢い戦略を」

T 「拡大する『核心利益』ー中国外交を懸念する」

サ 「『放射線』授業復活ー知らないから不安になる」／「海の日ー守りなくして繁栄はなし」／『社説検証・『脱・原発依存』会見ー首相無責任と論じた産読日／朝日は『歓迎ムード』に踊る』

H 「イラク駐留米軍ー約束守り速やかに全面撤退を」

→7・18 A 「第1段階薄氷の『達成』、原発工程表ー冷却、トラブル続き」「目標達成急場しのぎー東電工程表困難な作業は後回しー冠水計画いったん断言」
「避難高齢者に重い負担ー被災地介護施設死者急増、栄養剤や流動食不足」

→7・18 Y 「福島・宮城の畜産全戸調査ー汚染疑い牛、実態把握急ぐー福島牛あすにも出荷制度、37 都道府県で流出」

7・18 被災状況

死者・行方不明者 2万0655人

避難者（6・30 内閣府） 9万9236人

●えさ汚染牛、計648頭ー山形県（70頭）、新潟県（24頭）でも見つかる
→避難牛9300頭も調査へ（7・19A）

女子ワールドカップー日本チーム優勝

7・18 （フランクフルト 7・17）日本代表（なでしこジャパン）優勝ーサッカー第6回女子ワールドカップ（W杯）ドイツ大会決勝戦で、アメリカチームを延長戦（2対2）の末、PK戦で破る

7・18 「2011 非核・平和をうたう」(日比谷公会堂、1700 人) — 「広島・長崎の火」が 1990 年に上野東照宮境内に灯されて 20 年の節目の企画 (7・19H)

→7・19 各紙社説、論説

A 「なでしこ世界一—伸びやかさを力に」 / 「リビア泥沼化—停戦を急げ 市民を守れ」 / 特別報道センター・吉田美智子「原発災害への備え—のんびり構える余裕ない」

M 「なでしこ世界一—大輪咲かせた感謝の心」 / 「被災地の選挙—役場負担軽減に留意を」 / 神保圭作「記者の目—原発事故を苦しめる 93 歳自殺—福島県民の悲鳴聞き逃すな」

Y 「原発賠償法案—早期成立で着実な救済図れ」 / 「なでしこ世界一—日本中を元気付けてくれた」

N 「視界不良の世界経済に備えを怠るな」

T 「幼保一体化—『育児支える』伝わらぬ」 / 「海外風評被害—『安全』の発信は十分か」

H 「『つくる会』教科書—歴史を偽っての愛国心は「論外」 / 吉田典裕「教科書の中の原発—安全神話を『布教』」

→7・19 A 「なでしこ世界一、不遇乗り越え歴史刻む—澤、MVP と得点王」 / M 「なでしこ世界一、W杯PKで米降ろす—澤、あきらめなかった 18 年」 / Y 「なでしこ世界一、PK戦で米破る—117 分同点弾、沢MVP」 / N 「なでしこ世界一、海外絶賛—不屈の精神貫く」 / T 「なでしこ世界一—沢MVP、得点王、PK戦で米破る—欧米勢以外で初制覇」 / H 「日本女子世界一—あきらめない」

→7・19 N 「『脱原発』漂流する経済、安全と成長両立探る—第 1 部危機脱出の進路①、エネルギーを問う」「40 年前の石油危機の教訓—対応を誤れば衰退も」

→7・19 H 「小選挙区制に『嘆き節』、民・自の議連 (準) — 『二大政党』行き詰まりの中で」「選挙制度見直し議論—大政党優先の危険も」「学び、成功さ

せた愛媛大生、『原発いらない』手作りパレード」「原発から街を守りたい、愛媛大生ーキャッチコピーは『N e c o』」「原発の巨額マネーー東電が政界やメディア懐柔、年間交際費が 20 億円も」

→7・19 Aタ「福島全域、牛の出荷停止ー今夕指示、解除要件も公表へ」

7・19 「創生日本」、改憲等運動方針発表ー超党派政策グループ「創生日本」（会長・安倍晋三元首相）、自民、たちあがれ日本の国会議員ら約 80 人メンバー）、会合（憲政会館、約 500 人出席）、「戦後レジームからの脱却」や「憲法改正に向けた国民的議論の喚起」を掲げた運動方針発表（7・20A）

福島県肉牛全面出荷停止と原発事故収束工程表「改訂」

7・19 被災状況

死者・行方不明者 2万0662人（対前日比7人増）

避難者（6・30内閣府） 9万9236人

●政府、福島県全域の肉用牛の出荷停止指示（県知事に指示）／原発から 100 キロ以上離れた大崎市、登米市、栗原市の 4 業者が 3 月～6 月にかけて福島、山形、新潟、青森、茨城、群馬の 6 県に稲ワラ出荷、販売量は少なくとも 1078 ロール（1 ロール約 110 キロ）／福島県から出荷されたワラから 1 キロ当たり 3 万 4 千ベクレルー国の基準値（1 キロ当たり 300 ベクレル）を超える（7・20A）

→7・20A「わら業者汚染拡大懸念ー『まだ出てくるのでは』」「『信頼失墜、一瞬だ』ー肉牛出荷停止、福島の農家悲嘆ー管理・検査問われる実効性」

●政府、東電、ステップ1「達成」、改訂工程表発表ー

<発表内容> (7・20A)

①ステップ1完了ー安定的な冷却の目標達成

△処理施設が稼動し注水ができてきている

△水素爆発が回避されている

②ステップ2 (3~6月)

△循環注水冷却を継続強化し「冷温停止状態」へ

△滞留水全体量を減少

③中期的課題 (3年程度)

△使用済み燃料取り出し作業の開始

△本格的な水処理施設の設置

→7・20M「『達成ありき』疑念も一放射性物質封印できず」「ステップ2へ課題山積、原発工程表見直し一循環注水、永続冷却ほど遠く一寿命1年、格納容器修復は断念」「避難解除ハードル高く一雇用、がれき・汚泥処理・」／Y「工程表第1段階から3ヵ月、放射線と格闘続く一汚染水2万5000トン処理、原子炉の循環冷却一プール冷却、配管無傷幸い水温ほぼ安定／放射性物質の抑制、建屋カバー1号機で着手／水素爆発、窒素注入で危険脱す／健康管理、100ミリシーベルト超の被曝111人」／N「格納容器の修復断念一新工程表の実行道遠く、炉内の把握困難」／T「作業現場ひずみ一『工程表ありき』に悲鳴一使用済み燃料搬出3年、原子炉内見通し立たず」「家路なお見えず、被災者対応一除染など課題多く一『解除基準住民意向で』目安は20ミリ・シーベルト以下、安全委基本方針」

●経団連会長「脱原発、経済成長落ちる」一米倉経団連会長（インタビュー）、菅首相の「脱原発」に対し反論「原発に一定程度依存しないと（電力不足で）国内産業がどんどん海外に逃げ、雇用が守られず、経済成長が落ちる」（7・20M）

→7・20 各紙社説、論説

A「家賃判決一透明性高める努力を」／「関西・伊丹統合一日本の空の戦略を示せ」／経済グループ・伊藤裕香子「記者有論一税と社会保障改革一与野党は熟議と覚悟を」／国際政治学者・坂本義和「インタビュー・オピニオン、知識人とは一批判力と構想力、二つの軸を持って、論理未だ

足りない／3・11 後は国超え市民連帯築き命と正義を基盤に」

M 「原発工程表―避難住民に道筋示せ」／「汚染稲わら問題―総合的な農産品検査を」

Y 「原発収束計画―現状と見通しを正確に示せ」／「夏休み過ごし方―被災地の経済と子供に支援を」

N 「汚染水漏れ対策が不十分な工程表改定」／「誰にでもわかる家賃体系を」

T 「工程表見直し―最悪を想定しているか」／「なでしこパワー―ひたむきさが壁を破る」

H 「女子サッカー世界―ひたむきさで歴史に刻んだ快挙」／青柳長紀「世界の原発事故の教訓―社会的責任もった規制機関を」

→7・20 N 「電力―西日本も 1.2%不足、関電エリア―政府、10%節電要請―他地域も呼びかけ」「首相、また思いつき、エネルギー基本計画巡り―戦略室か経産省か―所轄混乱、電力不足対策でも」

→7・20 T 「政府の被ばく基準根拠『ICRP 勧告』、『恣意的で誤り』―内部被ばく研究の国際的権威、ベスビー博士に聞く一年 0.1 ミリシーベルト避難の目安に」

→7・20 H 「原発反対運動を監視―科技厅（当時）80 年代後半に、チェルノブイリ事故で世論警戒」「『災害支援』口実、自衛隊強化の動き―民間船舶を軍事利用、南西諸島の基地化―日米軍事一体化の危険も」「『君が代』強制―最高裁判決、実態ずみ―思想・良心の自由奪う、自主的な工夫できず―『教育現場は萎縮』補足意見も」

児童虐待 5 万人と政党交付金漬け政党劣化と

7・20 児童虐待 5 万件超―厚労省、2010 年度中に全国の児童相談所が対応した児童虐待件数が 5 万 6152 件、初めて 5 万件超―宮城、福島両県と仙台市が

データ提供不可／児童福祉司、今年4月時点で2606人の少人数（7・20 A夕）

7・20 **自民、「日本再興」報告書発表—選挙公約**

①エネルギー政策—再生可能エネルギーの促進とともに「安全強化策を施した上で既存原発の稼働維持」

②核兵器—1時的持込を容認する「非核2・5原則」への転換—「核兵器を摘んだ艦船などの寄港や通過は認める

③集団的自衛権について—「行使する範囲を法律で規定」と明記（7・20 A夕）

7・20 **陸山会事件論告求刑—東京地裁**（登石郁朗裁判法）、政治資金規正法違反（虚偽記入）事件第16回公判—同会元事務担当者・石川知裕衆院議員（38）、後任の池田光智（33）、元会計責任者・大久保隆規（50）の3被告人に対する論告・求刑—石川に禁固2年、池田に禁固1年、大久保に禁固3年6月を各求刑（7・20 A夕）

7・20 **政党交付金7月交付分計79億8550万円、9政党へ**（総務省発表）—民主42億647万円、自民党25億2867万円、公明5億6884万円、みんな2億7908万円、社民1億9058万円、国民新9893万円、たちあがれ4915万円、新党改革2985万円、新党日本3394万円／共産党は請求せず（7・21 A）

7・20 **米海兵隊、陸自駐屯地に初の常駐**—米海兵隊将校（大佐）1人、陸自朝霞駐屯地に配置（陸自研究本部に）、安全保障分野での情報共有を強める狙い／米陸軍は、すでに国内の陸自方面総監部に幹部を配置（7・21 N夕）

→7・21 **各紙社説**

A「津波と消防団—251人の教訓から学ぶ」／「生活保護—仕事に戻れる支援を」／経済社説担当・駒野剛「社説余滴—財界総理、かくも長き不在」

M「児童虐待5万件—子育て環境の改善を」／「魁星引退—残した感動は横綱級だ」

- Y 「特例公債法案—民主党は成立へ責任を果たせ」 / 「児童虐待防止—関心の高まりを無駄にするな」
- N 「大手銀に収益力の向上迫る新資本規制」 / 「牛の風評被害広げぬ対策を」
- T 「NPOと税制—寄付文化を広げよう」 / 「英盗聴事件—自ら真相の全容解明を」
- H 「『浜岡』7・23大集会—永久停止・廃炉へ力合わせて」
- 7・21 A 「『もんじゅ』事故前、担当官僚が異論—核燃料際サイクル、91年—研究会
証言録、経費膨大と指摘」 「平和利用、潜む核武装論—原発国家・中曽根康弘論⑤」
- 7・21 Y 「関電管内10%節電要請—政府、電力不足全国に—中国・四国・九州にも、数値目標は示さず」 「汚染疑い牛1450頭に—セシウム稲わら、出荷9県に拡大」
- 7・21 M 「アフガン—市民の犠牲今年1462人—国際社会、関心薄く」 「新たな無秩序の兆し、『9・11』後の10年—タリバン攻勢なお」
- 7・21 N 「電力供給乏しい余力—発電トラブル→すぐ他地域に波及—政府、関西で10%節電要請」 / 「内需企業も海外主力に、ユニ・チャームや資生堂—3年後に売上高売り上げだか逆転」 —資生堂（海外売上高比率 42.9%←5年前 29.4%）、ユニ・チャーム（42.4%←26.7%）、キリンHD（23.4%→13.6%） / 自動車—ホンダ（83.2←82.9）、日産（78.7←75.1）、トヨタ（72.0←71.4） / 電機—TDK（87.3←78.2）、ソニー（70.0←70.7）、日立製作所（43.4←38.5） / 素材—信越化学（63.5←66.7）、三菱ケミカル（34.3←26.0）、新日鉄（34.2←25.0） / 機械—コマツ（81.1←70.1）、ファナック（75.2←63.5）、三菱重工（49.05←43.9）

7・20

被災状況

死者・行方不明者 2万0577人（対前日比85人減）

避難者（7・14内閣府） 9万1552人

（うち1都6県2万1885人）

●避難者数の実際（内閣府発表）－7・14現在計9万1552人（6・30現在比7684人減）／避難先別一避難所1万7798人、旅館・ホテル2万2910人、親族・知人宅など1万8214人、被災3県以外の公営住宅など3万2630人／3県の仮設住宅への入居6万8223戸（人数不明）（7・21M）

●岩手の稲わらも基準超一岩手県発表、一関市、藤沢町の育穂農家5戸（計19頭が東京都に出荷）のワラから基準の約2～43倍のセシウムを検出（7・21）

●汚染水処理、稼働率最低53%（東電発表）－汚染水処理システムの稼働率（7.19までの1週間）がこれまでの最低の53%と発表（7月の目標稼働率を80%としていたが）（7・21Y）

東電OL殺害再審DNA鑑定一見込捜査の怖さ証明

7・21

東電OL殺害再審請求審、別人DNAと鑑定一東京高裁、97・3・19東電女性社員（39）が殺害された事件（03・10最高裁上告棄却で無期懲役確定）ゴビンダ・プラサド・マイナリ受刑者（44）の強盗殺人罪で（7・21各紙夕刊）

→7・21

A夕「東電OL殺害一確定から8年『新証拠』一受刑者、一貫して否認一現場に第三者の可能性」／M夕『東電社員殺害再審可能性一遺留物に別人DNA』「検察強気『有罪崩れず』、東電社員殺害再審可能性一支援者『大きな一歩』」／Y夕『東電OL殺害再審可能性一遺留物から別人DNA、弁護側要請で検察鑑定』

7・21

民主マニフェストで「国民におわび」一民主岡田幹事長、09年衆院選の政

権公約（マニフェスト）について「政策の必要性と実現の見通しについて検討が不十分だった。見通しの甘さを国民に率直におわびしたい」との文書を発表（7・22Y）

7・21

被災状況

死者・行方不明者 2万0569人（対前日比8人減）

避難者（7・14内閣府） 9万1552人

●汚染牛買上げ方針―農水省、国の基準値（1キロ中り500ベクレル）を超えるセシウムが検出された場合は、その牛肉を国で買い上げて焼却する方針を表明（筒井信隆農水副大臣が（記者会見で）（7・22A）

●関西経済5団体、原発の「早期再稼働」を政府に要望（7・21N夕）

●震災復興10年23兆円（政府案）―政府関係閣僚会議で、平野復興相が、政府の復旧・復興期間を10年間と定め、総額を23兆円などとする案を提示（7・20Y夕）

→7・22 各紙社説、論説

A「電力不足―西日本も、さあ節電だ」／「英盗聴事件―メディアの信頼壊すな」／生活グループ・山田史比古「記者有論―民主党の年金改革―説明できぬなら旗降ろせ」／山田史比古・東京外大教授「私の視点―沖縄の米軍基地、政府は米に擦り寄りすぎ」

M「東電女性社員殺害―再審で審判やり直せ」／「地デジ化―完全移行後の課題も」

Y「地デジ移行―テレビの新時代を切り開こう」／「シャトル退役―宇宙で日本は何を目指すのか」

N「電力供給力とコストの情報を開示せよ」／「主要通貨の不信示す金高騰」

T「東電女性殺害―新事実を目を凝らせ」／「児童虐待5万件―向き合う人材が足りぬ」

- H 「米未臨界核実験—『核兵器のない世界』に反する」
- 7・21 M有「特集ワイド—1 番高い!? 原子力発電—『推進』の常識にメス入れる研究—水力 3.98 円、火力 9.9 円に対し『10.68 円』試算も—大島堅一・立命大教授、財政支援分も元は税金／橘川武郎・一橋大教授、需要家の視点も重要」
- 7・22 M「原発輸出で閣内不一致—首相『見直しも』／官房長官ら、継続姿勢」
 ／Y「『脱原発』閣内に亀裂—技術、経済に影響懸念—海江田、玄葉氏ら」
 「民主内、厳しい首相批判—エネルギー政策、代表選争点化も」
- 7・22 N「復興策、総額 23 兆円—対策本部が基本方針骨子—『阪神』の倍、8 割当初 5 年に」「がれき処理量、執行未だ 6%—1 次補正で計上、人出不足で態勢整わず」「牛肉市場混乱続く、セシウム汚染疑い—卸値急落、出荷も大幅減—外食、一部メニュー中止」
- 7・22 T「見過ごされた第 3 の男、東電女性殺害事件—思い込み捜査で軽視—ほかの証拠再鑑定、再審の決定左右」「鑑定依頼まさかの結果—弁護側『証拠開示を』、検察『足利とは違う』—『真実は勝つ』小さく拍手、マイナリ受刑者獄中から手紙も」
- 7・22 南北朝鮮代表、会談（インドシア・バリ島）—08・12 の 6 者協議以来、約 2 年 7 ヶ月ぶり／会談後記者会見、北朝鮮・李容浩外務次官「(05 年 9 月の 6 者協議の) 共同声明を履行するための 6 者協議を 1 日も早く再開するため努力することで (韓国側と) 合意した」／韓国・魏部長「生産的かつ有意義な会談ができた」(7・23A)
- 7・22 天下り 1594 ポスト（総務省調査）—同一省庁から 3 代以上連続で天下りを受入れているのは 1285 法人の 1594 ポストにのぼるとの調査結果—年収 1400 万円以上の天下り役員が 865 人いたこと (09・12~10・4 調査)／省庁別—国交省 476 ポスト、経産省 309 ポスト、厚労省 254 ポスト、農水省 232 ポスト／役員に天下りした国家公務員 9152 人—年収 1000 万~1400 万円が 627 人、年収 600 万~1000 万円が 657 人、年収 103 万~600 万円が 688

人（判明分のみ）、非常勤など 103 万円未満が 6307 人（7・23A）

- 7・21 ユーロ圏 17 カ国、緊急首脳会議（ブリュッセル）—ギリシャに対し 1090 億ユーロ（約 12 兆 3 千億円）の追加支援決める／公的債務が GDP 比 160% —2010 年春 1100 億ユーロ支援決定に追加（7・22A）

民主マニフェスト崩壊—幹事長、首相とも「国民に謝罪」

- 7・22 被災状況

死者・行方不明者 2 万 0442 人（対前日比 128 人減）

避難者 9 万 4937 人（7・14 内閣府まとめ）

●菅首相、公約不履行を陳謝—参院予算委員会で答弁「（マニフェストについて）本質的な方向は間違っていないが財源問題で見通しが甘い部分があった。不十分な点は国民に申し訳ないとおわびしたい」（7・22A夕）

●民主岡田幹事長、自民、公明両党幹事長と会談—マニフェストについて「検討が不十分なところがあった」などとする文書提示、子ども手当について「思い切った提案をする」と（7・22A夕）

- 7・23 各紙社説、論説

A 「民主党謝罪—代表選へ論戦を始めよ」／「ギリシャ支援—ユーロ圏全体で守れ」／宇野重規氏、立田有広各氏「政治時評 2011—被災地の希望を、どうよみがえらせるのか—カレンダーに刻める明日を／若者・女性『つながり』期待」／ギド・ベスターベレ独外相「私の視点—ドイツの脱原発、熟議経た民意が支える決断」

M 「関西の節電要請—電力供給の実態示せ」／「ギリシャ追加支援—これからの試練の本番だ」

Y 「原発輸出見直し—国際信用損なう首相の不見識」／「ギリシャ支援—独仏主導で危機拡大を防げ」

N 「ユーロ危機の克服へ道半ばの首脳合意」／「原発避難者法の早期成立

を」

T 「警視庁警部逮捕—正義と誇りを取戻せ」 / 「アフガニスタン—自力の治安を支えたい」

H 「PKO懇中間報告—海外派兵強化の企て許さない」

→7・23 A 「復興財源へ増税5年、所得税など10兆円—菅政権調整、来年度から」

→7・23 M 「原発安全評価全国で遅れ、12事業者再点検—耐震性データ、玄海、入力ミス」「牛肉下落全国拡大、セシウム汚染—近畿圏『売上げ1割減』—
国、『全頭検査』に消極的」「福島営業不能7割強、民間調査—津波・原発被害の地域」

→7・23 Y 「民主、公約抜本見直しへ—岡田幹事長、自公に謝罪文書」「公約見直し幹事長主導、与野党強調図る—鳩山グループ、謝罪撤回要求」「汚染牛、栃木など4県—セシウム検出—岩手、宮城、秋田計6頭—福島以外で初—
『全頭検査を』畜産関係者」

→7・23 T 「エネ庁が原発記事監視—外部委任、4年で1億3000万円」「多額税金効果は不明—エネ庁監視事業、本年度は8300万円」「自民への個人献金、電力業界が7割超—09年分報告書『現職』役員は92%」「個人献金金額横並び、電力9社役員ら—12月集中『確定申告前に』—役職で相場、会社ぐるみ疑い」「民主マニフェスト後退の一途、退陣優先で低姿勢—子ども手当案、手取り1000万円超減額」

7・22 シリア—政府のデモ弾圧に抗議する百数十万人のデモ—中部ハマで65万人以上、東部デイルエゾルで55万人以上参加など—死者11人（7・24T、H）

7・22 ノルウェーの悲劇—オスロ官庁街で爆弾テロ（死者8人）→ウトヤ島で銃乱射、死者68人を射殺—青年集会約700人参加の際→主犯ノルウェー人、極右派アンネシュ・ブレイビク容疑者（32）逮捕→7・25 勾留延長裁判で同容疑者「(事件は) 欧州をイスラムの支配から救うため」と無罪主張（7・23A夕、7・26A）

7・23 菅首相、続投に「意欲」(山口県立宇部高同窓会で) — 「私もなでしこジャパンに負けず、いくら得点されてもそれを逆転するために頑張り抜く」と強調 (7・24Y)

7・23 被災状況

死者 1万5616人 (宮城9344、岩手4606、福島1600…)

行方不明者 4949人 (宮城2575、岩手2094、福島276…)

(合計 2万0565人、対前日比123増)

避難者 9万1552人 (7・14内閣府)

●汚染疑い牛—宮城で新たに626頭(県発表)、出荷頭数計1183頭に／栃木JA、全頭検査方針表明 (7・24Y)

●「浜岡原発の永久停止・廃炉を求める静岡県大集会」(ひまわり集会)(静岡市内駿府公園、5000人参加)

→7・24H「浜岡原発廃炉へ5000人—静岡集会周辺市長ら出席・賛同、志位委員長があいさつ」「原発ゼロ静岡から日本へ」「廃炉へ熱気—静岡県大集会、じっとしてられない」

→7・24 各紙社説

A「ノルウェー—テロの暴挙に屈しない」／「地デジ時代—視聴者が得心の放送を」／編集委員・西井泰之「ザ・コラム—『やらせ』の失敗—もはや守れぬ『安全神話』」

M「オスロ連続テロ—『冷血の惨劇』許さない」／論説委員・大高和雄「論調観測—原発工程表—収束の道筋はみえたか」

Y「再生エネ法案—丁寧な審議で影響を見極めよ」／「日米韓外相会議—『北』非核化へ具体的行動迫れ」／竹森俊平慶大教授「地球を読む—危機への対応、不足する安全管理専門家—ミス一つが巨大な損失に」／政治部次長・池辺英俊「政治なび—脱原発解散、3つの関門」

N「中国と北朝鮮を動かす粘り強い外交を」／「移植医療の着実な普及には」／編集委員・秋田浩之「風見鶏—『次は誰か』を問う前に」

- T 「亭主は客の心になりて一週のはじめに考える」
- H 「司法修習給体制—『市民の法律家』養成の道を」
- 7・24 A 「連続テロ極右思想の影、ノルウェー死者 92 人に—『お前を守るために来た』乱射、移民に寛容な政策不満か」「原爆・原発[3]—『核絶対否定』孤高の叫び」（核絶対否定の森滝市郎氏夫妻の歩み中心に）
 ／M 「ノルウェー連続テロ、逃げた湖上に銃弾—警察官装い凶行、生存者『にこやかに近寄って来た』—容疑者の動機追及、死者 91 人」／Y 「ノルウェー、連続テロ死者 92 人に—容疑者『自分は国粋主義者』」
- 7・24 Y 「北の核査察など条件、『6カ国』再開—日米韓外相、具体的行動を要求」「6カ国協議再開問題—米朝接触含め対話模索、『ウラン濃縮』焦点に」
 ／N 「日米中、対北朝鮮では歩調—ウラン型進行に懸念—南北へ圧力、対話に導く」「拉致巡り北朝鮮と応酬—外相、再調査委の設置要求」
- 7・24 N 「自民、選挙準備急ぐ—公約づくりなど、早期の解散に備え」「『働き手』人口の5割切る、若年世代が減少—国内製造業、海外移転に拍車も」／意見広告「一人一票に反対の6名の最高裁判事に不支持票（×印）を投票して、一人一票を実現できます！」
- 7・24 T 「電力各社役員、個人寄付 35 年前から—自民へ横並び、企業献金の廃止直後」「防衛省 1 兆円の買い物なのに…、FX 飛ばさず選定へ—未完成 F35 有利に」—戦闘機 F15（約 200 機）、F4（約 70 機）、F2（約 90 機）の3機種—60 年代から F4 戦闘機はライセンス生産などで 154 機を調達、これらが退役始まり（2015、6 年頃全て退役）、次期戦闘機（FX）と交代する／T（日時報）「東北被災地の水産業」
- 7・24 正午—TVアナログ放送終了→デジタル放送へ転換